

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

しかしながら、そうした新しい都市の形態の創造は、さまざまな人々の生き方の多様化を否定するものではなく、全ての人々を中心市街地に集めようとするものでもない。つまり、一点集中型都市構造を目指すというよりも、周辺も取り込んだ多極ネットワーク型都市構造への造形なのである。

また、今回、国が打ち出したコンパクトシティの考え方は、単に財政負担の軽減や行政の効率化を目的としたものではなく、都市の低炭素化の促進に関する

る法律(2012年12月設立)に則った『低炭素のまちづくり』を加味しているのが特徴である。

とりわけ、公共交通の利用促進にあつては、バス路線やLRT(次世代型路面電車システム)などの整備によつて自動車の利用を抑制し、CO₂の排出量の削減を推進しようとする意図もある。

幾度も繰り返し述べることになるが、成長を続ける現代社会の中で日本は都市の膨張に歯止めをかけることができなかつた。

1998年の「まちづくり3法」(改正都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)、2006年の都市計画法ならびに中心市街地活性化法、近年(再)施行されたものは基本的に全て将来の都市のコンパクト化を焦点にしたものであるが、結果として都市のコンパクト化という意識を植え付けていない。しかしながら、近年になって本腰を入れて都市のコンパクト化を議論し、政策を具体化する自治体が地方を中心に増えはじめている。

それは、2013年

4月に立ちあがつた「都市再構築戦略検討委員会」であり、2017年4月に「国立社会保障・人口問題研究所」が公表した日本の将来推計人口である。とり分け後者の公表した人口推計の予測調査は極めて反響が大きく、特に健全で持続可能な財政運営を前提とする地方自治体にとつてはショッキングな資料であつた。

確かに、財政事情に樂觀を許さない地方自治体にとっては、都市のコンパクト化への推進は将来の自治体存亡を占う基幹政策でもある。反面、コンパクト化を目指すがために、新たな公共投資を重ね借金を増やしたのでは、いかにも本末転倒であり、かえつて破綻を引き寄せることになりかねない。(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商會役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。